

Thomas A. Boylan and Paschal F. O'Gorman,
Hahn and Economic Methodology

Routledge: London, 2012, xvii + 165 pp.

本書は、著名な理論家フランク・ハーンの経済学方法論を体系的に論じた初の本格の研究書である。経済学の方法論を語るためには、経済学固有の学識が不可欠なことはもちろんだが、さらに加えて、数学、哲学、歴史などの学問への深い造詣が要求される。ハードルはかなり高い。ハーンが、このハードルを楽々と飛び超える数少ない人物の一人であることに異論はあるまい。そのハーンも、方法論などはまったくの不毛な議論であり、その仕事には携わらぬよう、若き経済学徒には熱心に説いたという。確かに、解くべき経済問題は目の前に山積しているのだから、忙しい経済学徒にとって、方法論談義に耽ることなど時間の無駄かもしれない。しかし、そうだからこそ、理論家が自らの方法論を心ひそかに反省してみる機会をもつことは、かえって斯学の一層の前進のために役立つ、理論研究とは次元を異にしたもうひとつの知的作業だと言うべきなのである。

本書の特徴は、概ね以下の三点に要約されよう。第一に、繰り返しになるが、ハーンの方法論を包括的に叙述し、それを批判的に検討した初の本格の研究書であること。第二に、ハーンの経済学方法論を再構成する過程で、それを所謂「言語論的転回」後の哲学の動向の中に位置づけようと試みたこと。第三に、ドブリューの公理論的・形式主義的な立場の批判的検討を通じて、経済学の従うべき方法論を静かに指し示そうとしたこと。本書は、ハーンの方法論そのものに関する研究を超えて、著者らが考える経済学のあるべき方法論を示唆しているものである。

これらの他にも、細かな啓発的な論点が、本

書の随所に散りばめられているのだが、紙幅の関係もあり、本書の太い論脈を辿り、それに簡単な批評を加えることにしたい。

1. まずはハーンの「理解」概念について。ハーンが研究者として歩み始めた1950年代は、何といてもフリードマンの実証経済学の方法論が大きな影響力をもっていた。彼は、この方法論が経済学にとっては有害なものでしかないと切り捨てる。彼にとって経済学の目的は、物理学のそれとは異なり、現象の記述や説明をすることにはない。彼は、経済学の目的を、客観的で非-科学的な方法により複雑な経済現象を「理解」することに求める。この「理解」主義的方法は、世界を主観的に解釈する哲学上の立場とは異なっていると言う。それでは、この「理解」主義的な方法とは何か。これが問題のはずである。ハーンはそれを曖昧なまま残したが、著者らは、それは定義不可能ではないと言う。ところが不思議なことに、肝腎のハーンの「理解」概念の定義は、本書のどこにも一向に現れてこないのである。著者らは、ハーンの方法論の鍵を握る概念は曖昧なまま放置し、理解なき理論化の例や否定的発見法としての有用性などを語るのである。ついには「理解概念なき経済学の理論化は、デンマーク王子のいないハムレットのようだ」と宣言して議論を一方的に打ち切る。これでは殆ど何もわからない。

2. 「議論の文法」について。ハーンは、厳密な思考を重んじた。数学的手法は厳密な思考を助ける。そして彼はまた、厳密な経済理論は公理体系として提示されねばならないと言う。その際、公理は世界についての恣意的な言明で

はなく、あくまでも経験的に見出されるものでなければならなかった。それは、経済的な行為の根拠を経験的に問いつけるというプロセスの行き着いた先に到達する「固い岩盤」(ウィトゲンシュタイン)であり、ハーンにとってそれは、「経済主体は人間である」という自明の理であった。公理に加えて、例えば完全競争といった、非現実的ではあるが推論を円滑に進めるための一連の仮定を設け、それらから演繹的に導いた論理的帰結によって、特定の経済現象を理解する。そうだとすると、もはやそれは理想化された虚構の経済についての理解であって、現実の経済世界についての理解ではないと言わねばならない。にもかかわらず、ハーンはそのような理論も、複雑な経済現象について整合的に語るための文法として有用だと言う。著者らは、この「議論の文法」としての理論という考えを、フレーゲが切り開いた「言語論的転回」後の言語哲学の枠の中に位置づける。その解釈には異論もありえようが、概ね自然かつ妥当な解釈であろう。この解釈を認めることにすれば、理論における用語と経験的事実との対応を問うということが、言語における意味を問うという問題に移し替えられて、著者らの独特の議論の土俵へ引き込まれていくことになるのである。

3. 均衡解の存在証明について。ハーンにとって、経済学の課題とは、個々独立した経済主体のバラバラな意思決定が、いかにして整合的な資源配分をもたらすか、というスミスからワルラスへと連綿と受け継がれてきた問題を理解することにあった。そのための「議論の文法」の堅固な出発点として、彼はドブリューの存在証明を称揚する。その存在証明は、厳格なヒルベルト流(正確にはブルバキ流)の形式主義の立場に立っている。ヒルベルトの立場からは、公理系の無矛盾性が、数学的な概念の「存在」と同等とみなされる。ヒルベルトの立場からは、無矛盾な公理系は、その日常的な意味・解釈から解放され、自由な解釈の境地が切り開かれる。

他方、ポアンカレ=ブラウワーの直観主義の立場からは、数学的概念の存在は、それを有限回のステップによって構成しうるとき、そのときに限って確保される。ヒルベルトはそれを必要としない。直観主義の立場は、無限集合に対して排中律の使用を認めないから、実数、函数などの概念、それに関する古典的定理の大部分を数学の世界から追放してしまうのである。

ドブリューの存在証明には、実無限の概念を前提とする数学的手法が不可欠であるが、その概念に経済学的な意味・解釈を与えることは難しい。だから均衡の存在証明が、たとえ数学的な存在の確立には成功したとしても、経済学的に有意な存在の確立には失敗しているのである。カルドアの「均衡経済学」批判の矛先も、それが実無限を前提とした数学を使用していることに向けられている。著者らも基本的にカルドアに同調する。現実の経済世界は、歴史的に制約された世界であり、そこに生きる人間は限定合理的な存在である。この自明な事実を謙虚に受け止め、経済理論に経験的に意味のある解釈を取り戻そうと欲するならば、我々は「カントールの楽園」を立ち去り、「人間学的数学」を手にしなければならない! 著者らの主張の真意は概ねこう要約されよう。だが、これがハーン自身の立場だと解釈することは無理というものである。

4. いずれにせよ本書は、殆ど注目されてこなかった理論家ハーンの方法論の概略を読者に伝えることには成功している。さらにハーンを超えて、著者らが構成主義的な立場から経済学の従うべき方法を示唆していることも本書を刺激的な書物にしている。彼らの方法論の成否については、なお慎重な検討を要するだろうが、それはさておき、本書を繙き時折経済学の方法について思索を巡らすことも、あながち時間の無駄ではなからう。

(武藤 功:防衛大学校)

John Eatwell and Murray Milgate, *The Fall and Rise of Keynesian Economics*

New York: Oxford University Press, 2011, xxv + 420 pp.

本書の共著者であるイトウェルとミルゲートはいずれも、ポスト・ケインジアン（というよりはむしろネオ・リカードイアン）の論客として有名であり、主流派経済学への批判とそれに代わる代替的な理論や政策の提言を強く意識した活動に、1970年代から現在に至るまで積極的に取り組んできた。本書は、彼らの理論と実践両面における1980年代以降の成果を一書にまとめたものであり、彼らが共同または単独で過去に発表した論文19編を収録した論文集である。本書で提示されている基本的な認識を要約すれば、以下のようになるであろう。

〈欧米でも日本でも、第二次世界大戦後の再建期である1950年代や1960年代にはケインズ主義によって主導された経済政策によって史上空前の経済的繁栄と安定的な経済成長がもたらされたが、1970年代にはそのような事実はすっかり忘れられてしまっただけでケインズ経済学は片隅に追いやられてしまい、新自由主義的な経済政策に適合的なマネタリズムや新しい古典派のマクロ経済学が学界と政策現場の双方を席卷した。しかし、2007年から2009年にかけて発生したグローバル金融危機とそれに続く世界不況は、すべてを一変させた。グローバル金融危機以降、アカデミックな経済学の世界でも経済政策の現場でも、ケインズ主義が急速に復権した。〉

「ケインズ経済学の衰退と興隆」という本書の題名は、この認識に基づいている。本書の全体は、韻を踏んだ題名が付けられた、第1部「プラクティカル（実践的）」、第2部「アナリティカル（分析的）」、第3部「クリティカル（批判

的）」、第4部「ヒストリカル（歴史的）」という4つの部分に分かれている。

本書の題名と同じ序章に続く第1部は、「金融危機における流動性の役割」、「リスクを制御するための実践的アプローチ」、「バラク・オバマはそれをなし得るか」、「有用なバブルについて」、「世界規模での失業」、「国際的な金融自由化」の各章から成り、本書の中では最も実践的かつジャーナリスティックな部分である。第2部は、「不完全主義者達」、「有効需要と偽装失業」、「価値・産出・雇用の理論」、「貨幣・資本・強制貯蓄」の各章から成り、本書の中では最もアカデミックかつ理論的な部分である。第3部は、「失業と市場メカニズム」、「マネタリズムの分析的基礎」、「雇用理論における論争」、「国際通貨基金（IMF）はもはや賞味期限切れか」の各章から成る。第4部は、「ケインズの一般理論」、「ケインズ派の経済理論とヨーロッパ社会」、「金本位制と貨幣理論」、「資本主義の経済的可能性」の各章から成る。

著者達は、第2部の主張がその他の部分における著者達の論旨を支える理論的な支柱になっていると考えているようである。しかし、私は、そのような見解に懐疑的である。私見では、第2部における著者達の理論的主張は十分に説得的ではなく、支持し難いが、その他の部分における実践的・歴史的な主張の多くは、第2部における特異な理論的主張に依存することなく賛同し得る。第2部における著者達の理論的な主張は、以下のように要約できるであろう。

〈正統派（新古典派）経済学における価格形成理論の特徴は、商品の価格と数量が需要と供

給の原理によって同時に決定されることである。このことを認めてしまえば、市場は自己調整的であり、自動的に労働の完全雇用が達成されるということを認めることになる。したがって、市場が完全雇用の達成に失敗することをこの理論の枠内で示すためには、何らかの形で市場の『不完全性』を仮定しなければならない。そのような『不完全性』の候補としては、賃金や利率を含む価格の硬直性、価格メカニズムの有効性を妨げる不完全競争、実物経済の効率的な作動を妨げる貨幣的要因、現在や将来の市場の状態に関する不確実性のために経済主体が価格の動きを正しく予測することができず価格の信号に対して適切に反応できないこと、等が含まれる。失業が発生する原因を以上のような『摩擦』や『不完全性』に求める『不完全主義者』(imperfecionists)のアプローチは、失業を『不均衡現象』とみなしているものであり、ケインズの『不完全雇用均衡』理論を正しく捉えていない。)。

著者達は、マークアップによる価格付けを寡占企業が行うために価格が需要に感応的ではなくなることを主張するカレッツキ等も、「不完全主義者」とみなしている。そして、著者達は、以下のように主張する。

〈ケインズは、不均衡現象を問題にしたのではなく、長期的に経済がそこに向かって動いていく『重心』(center of gravitation)としての長期均衡が存在するというリカードやマルクスの考え方を否定していなかった。その長期均衡概念は、労働市場を含むすべての市場における需要と供給の作用によって完全雇用が達成されるという新古典派の均衡概念とは異なり、競争の結果産業間の利潤率の格差が解消されて利潤率が均等化されるという『古典派』の均衡概念である。そこでは、新古典派とは異なり、長期均

衡において労働の完全雇用が達成されることは想定されていない。したがって、生産と雇用が『有効需要』によって決まり、有効需要の最も重要な決定要因である企業の投資が不足すれば非自発的失業が発生し、投資の変動によって生産や雇用の変動が引き起こされるというケインズの有効需要と乗数の理論は、『古典派』の長期均衡概念と整合的である。新古典派とは異なり、『古典派』の理論では生産数量の決定と価格決定が分離されているので、ケインズの有効需要理論と簡単に接合することができる。ただし、資本の限界効率と利率によるケインズの投資決定理論と流動性選好に基づくケインズの貨幣需要理論は、新古典派に譲歩した不純物であり、放棄されるべきである。)

私は、以下のような理由により、著者達による以上の特異な主張に同意することはできない。まず第一に、ケインズの投資決定理論と流動性選好理論は、ケインズ体系にとって決して「不純物」などではなく、有効需要の理論やそれに基づく乗数理論とともに、ケインズ理論の中核を占め、現実の経済問題やマクロ経済政策の実践的課題を考える際にも重要な意味を持っていると考える。第二に、いわゆる「不完全主義者」の議論の中にも、実践的に重要な要素が含まれていると考える。著者達が「不完全主義者」に分類するカレッツキの議論は、結果的に生産決定と価格決定を分離する著者達の主張に近い結果をもたらすのである。

しかし、幸いなことに、著者達による実践的な主張は、主として貨幣の非中立性、有効需要の理論等に基づいているのであり、著者達の特異な理論的主張に依存するわけではなく、「不完全主義者」の議論とも矛盾するわけではないのである。

(浅田統一郎：中央大学)

Neil Hart, *Equilibrium and Evolution: Alfred Marshall and the Marshallians*

Houndsmills, U. K.: Palgrave Macmillan, 2012, xiii + 242 pp.

著者のニール・ハートは、ウエスタンシドニー大学の上級講師である。彼はシドニー大学に在学時、A. マーシャルの伝記的著作 *A Soaring Eagle* (Edward Elgar, 1995) を著したピーター・グローネヴェーゲンの研究指導を受けている。

2009年に学位を取得した著者は、すでに2冊のマーシャルに関する研究書を出版している。第1冊目となる本書では、周到な先行研究の渉猟にもとづき、マーシャルが採用した2つの分析アプローチ——均衡的なものと進化的なもの——の「一致問題 (reconciliation problem)」が扱われる。「一致問題」という用語は著者独自のものであるが、マーシャルの均衡論的アプローチと生物学的アプローチとの間の整合性を問うことは、目新しいことではないように思われる。それにもかかわらず、このような論点を扱う本書の独自性は、マーシャルの代表的企業ならびに収穫増の議論を中心に、「一致問題」がどのように議論されてきたのかを明確にすることにあり。

本書は全9章からなる。まとめとなっている第1章と第9章を除けば、初期マーシャルの研究に関する包括的なレビュー (第2章)、「一致問題」をめぐるマーシャルとマーシャル学派の議論 (第3章、第4章、第7章)、「費用論争」をめぐるマーシャル以降の経済学者たちの反応 (第5章、第6章、第8章) に大別することができるが、以下では、各章を順番に見ていくことにする。

著者は「一致問題」を明確化するにあたり、まず第2章「マーシャルの経済思想の展開」において、マーシャルの経済理論における進化的

思考の基礎が初期マーシャルによる哲学、心理学、そして歴史の研究に求められうるとする近年の諸研究を極めて丁寧にレビューする。

第3章「マーシャルの経済生物学」では、マーシャルの方法論上の矛盾が明らかにされる。著者によれば、マーシャルは、1885年のケンブリッジ大学教授就任講演において、経済学の方法論が均衡論的アプローチから生物学的アプローチへ発展していくことを指摘しており、その後も、生物有機体の進化を支配するより根本的な過程に経済学の方法論的基礎を求めているという。ところが、マーシャルは主著『経済学原理』の版を重ねるにつれて、分析ツールとしての機械的な均衡概念の使用を擁護していくのである。このような方法論上の矛盾が惹き起こす論理的な諸問題については、次章で詳しく扱われる。

第4章「マーシャルの均衡分析と一致問題」では、均衡論的アプローチと生物学的アプローチの双方を並行して展開していくことの難しさが「代表的企業論」の検討を通じて示される。マーシャルは『経済学原理』において、「代表的企業」を長期均衡のもとで外部経済と内部経済との両者の恩恵を受けるような平均的な企業として定義した。さらに、マーシャルは代表的企業が長期均衡の分析において機能的な役割を果たすと考えており、「均衡」と「進化」という2つの概念枠組みを一貫性があるものとして認識していたことが示される。ところが、産業全体の平均的な企業を扱う「代表的企業論」では、長期分析における価値決定に対して有効な説明原理を提供しえないため、マーシャル以後

の経済学者たちが、いかにして産業全体の均衡状態と個別企業の不均衡状態との関係を静学的な均衡理論の枠組みにおいて扱ったのかが指摘される。そして、以下に少し詳しく述べるように、著者は第5章と第6章において、不完全競争の理論化を目指す人々が重視していた「費用論争」を「均衡と進化の一致問題」という観点から捉え直す。

第5章「スラッファの批判とマーシャルの経済理論」では、P.スラッファによるマーシャル批判の意義を明らかにするべく、マーシャルならびにマーシャル学派による収穫逓増と長期均衡との関係が議論される。「費用論争」は、1922年にJ.クラバムが発表した論文「経済の空箱について」を契機にして、A.C.ピグー、D.H.ロバートソン、そしてスラッファらを巻き込むかたちで展開された。著者はこの論争の経緯を丹念に追うなかで、スラッファによるマーシャル批判がマーシャル学派の範囲を規定した点を評価している。さらに、W.カニンガム、F.Y.エッジワース、ピグーによるマーシャルの長期供給関数をめぐる議論と、マーシャル自身の議論との相違をめぐり著者の整理は、マーシャル学派の各論者たちの理論的な位置を明瞭にする。

第6章「マーシャルの追放」では、費用論争を「不毛な議論」と断定するP.サミュエルソンの含意を明らかにするべく、ロバートソン、スラッファ、そしてG.F.ショーヴによる費用論争の総括論文「シンポジウム」が丁寧に解釈され、スラッファのマーシャル批判に対するマーシャル学派の人々の反応が描き出される。そのなかでも、「代表的企業」をめぐりL.ロビンの議論を通じて、ピグーによる「均衡的企業」を軸にした静学的な分析が、「マーシャルの追放」に少なからぬ影響を及ぼしていたとする著者の認識は注目に値するだろう。

第7章「経済学の専門化とマーシャルの経済

理論」における著者の関心は、マーシャルの経済理論に対する誤解がいかにして広がっていったのかを探求することである。別の言葉で表現するならば、20世紀初頭に経済学が専門化していく過程において、マーシャルの進化的思考がいかに急速に消滅していったのかが検討される。著者によれば、マーシャル学派の人々がマーシャルに忠実であった一方、マーシャルの学説には誠実さを欠いていたことが、マーシャルの進化的アプローチを衰退させた原因のひとつであるという。

第8章「収穫逓増と経済進歩」では、スラッファのマーシャル批判に起因する収穫逓増と経済進歩との「一致問題」に対して、マーシャル以後、国内外の理論経済学者たちがどのように取り組んでいたのかが議論の対象となる。すなわち、F.ナイトは、マーシャル批判から自らの経済学方法論を確立し、J.A.シュンペーターは、マーシャルの外部経済と静学的均衡理論の一貫性を否定したうえで自らの経済発展論を展開しており、さらにA.ヤングは、動学的な収穫逓増の過程のなかで需要と供給を表現することの困難さをマーシャルの長期分析に見出していたという論点を取り上げられる。

そして最終的に著者は、現在では忘れ去られたマーシャルの経済生物学の重要性が、進化経済学の進展によって再び注目されることを期待している。進化経済学をめぐり著者の議論は、第2冊目の本である *Alfred Marshall and Modern Economics: Equilibrium Theory and Evolutionary Economics* (Palgrave Macmillan, 2013) のなかで展開される。

このように、本書は必ずしも新しい問題提起を行なっているわけではないが、初期マーシャルの研究を含めて、これまでの研究を包括的にサーヴェイしているという点で、マーシャル研究における優れた入門書である。

(松山直樹：兵庫県立大学)

H. D. Kurz and R. Sturn, *Schumpeter für Jedermann: Von der Rastlosigkeit des Kapitalismus*

Frankfurt am Main: F. A. Z-Institut für Management-, Markt-
und Medieninformationen GmbH, 2012, 258 pp.

クルツ氏とスターン氏の共著であるこの本は、大きく三つの部分から構成されている。第1部は『生涯と経歴 (Leben und Karriere)』、第2部は『業績(Werk)』、第3部は『影響(Wirkung)』と題されている。第1部はその題名どおり、シュンペーターが生まれてから亡くなるまでの経歴を年代に沿って説明している。第2部は『理論経済学の本質と主要内容』(1908年)、『経済発展の理論 (以下『発展』)』(1912年)、『景気循環論』(1936年)、『資本主義・社会主義・民主主義』(1942年)といった彼の主要著作を取り上げて、その内容について解説している。第3部はシュンペーターの各種理論がどのような方面へ波及していったのかについて言及している。この本は著者のクルツ氏が2005年に出版した *Joseph A. Schumpeter: Ein Sozialökonom zwischen Marx und Walras* (中山智香子訳『シュンペーターの未来—マルクスとワルラスのはざままで』第1章部分) の内容と類似している。こちらの内容も伝記的部分・主要作品の概要・影響と大きく三部構成になっている。クルツ氏の本当の意図はわからないが、今回の著作の方がページ数が多く論述も詳細であるので、2005年に出版したものを拡充して出版したかったのかもしれない。

第1部は全9章から構成されている。第1章「幼年時代と青少年時代 (Kindheit und Jugend)」から始まり、第9章「資本主義の未来—晩年の成果 (Die Zukunft des Kapitalismus: Späte Erfolge)」まで彼の経歴に沿った様々なエピソードを紹介している。特に注目したいのは第2章

「ウィーン的环境の特徴—オーストリア学派 (Prägungen des Wiener Milieus: Österreichische Schule)」の部分である。題名に「オーストリア学派」とあるように、もちろん20世紀初頭のウィーン大学における経済学をめぐる状況についても言及し、メンガーとシュモラーの方法論争や彼自身とベーム＝バヴェルクの利子理論の論争についても触れられている。しかしここでは20世紀初頭の(第一次世界大戦以前の)ウィーンにおける学問の発展だけではなく、文化的な側面について触れ、シュンペーターの理論と比較しているところが特徴的である。

例えば、著者はここで世紀末ウィーンを描いた代表的作家であるシュテファン・ツヴァイクの『昨日の世界』の一節を取り上げている。ツヴァイクは「われわれのオーストリア君主国」がいかに安定的・慣習的であったのかを説明し、それを「黄金時代 (Das goldene Zeitalter)」と称している。そこは人々が権利を与えられ、自分の収入や支出を確実に把握し、保険制度が確立されている社会である。「安全 (Sicherheit)」・「計算可能性 (Kalkulierbarkeit)」・「継続 (Kontinuität)」がキーワードとなる。しかし著者はこのツヴァイクの描写を非常に疑わしいとして、これに対するシュンペーターの反論がシュンペーター研究の大きなテーマになることを述べている。

第2部は全7章から構成されている。第1章で業績の展望を述べ、第2章からは前述したように彼の主要著作に沿った解説が行われている。著者はまずシュンペーターが経済・社会・

政治の全体的な把握を目指し、アダム・スミス、カール・マルクスまたはマックス・ウェーバーの広範囲で包括的な体系に匹敵する「普遍的社会科学 (universalen Socialwissenschaft)」を重要視していたことを指摘し、それぞれの章を叙述している。各章の中で特にページ数を割いているのが第3章「経済発展の理論」の部分である。ここはタイトル通り彼の主要著作である『発展』の解説になっている。新鮮なのは『発展』の中の景気循環に関する部分に対応させてシュンペーターとシュンペーターを比較検討する一節を設けているところである。また、第7章「経済分析の歴史」の中で『経済学史 (以下『学史』)] (1914年) と『経済分析の歴史 (以下『分析』)] (1954年) の比較を行っているところも興味深い。『分析』において、シュンペーターは、経済理論とは経済の過程を説明するための大局的な構想ではなくて、分析のための「工具箱 (Werkzeugkasten)」である、つまり道具主義の立場をとっている。しかしこのような立場をとると、それまで批判してきたバーム=バヴェルクやケインズの議論を認めざるを得なくなってしまう。著者はまずその点を指摘して次に古典派に対する変化について述べている。『学史』において、シュンペーターは古典派理論の独自性を主張しているが、『分析』においてはもはやそれは「非限界効用主義者の学説 (nicht-marginalistische Lehre)」ではなくて「欠点のある機械 (mit Mängeln behaftete Maschine)」に過ぎない、としている。しかしながら著者は何故そのような変化が生じたのかということには言及していない。

第3部は章立てをしていないが、最初に総括を述べた上で「企業者精神」、「ハイエクの景気循環理論」、「進化経済学」など多岐にわたったトピックで構成されている。総括部分ではシュンペーターの影響がアカデミックな分野外だけでなく分野内においても、経営学や企業家史と

いう経済学以外の分野にまで展開されていることを指摘しているが、彼の学問的影響は全体として遅く、広範囲ではっきりしないとも述べている。しかしだからといって表面的ではなく、シュンペーターの思考は現代の経済学にとっては並外れたものである、と位置付けている。またさらに著者は何故彼の影響が時間的遅れを伴って拡大し、普通ではないのかという理由について、①ライバルであったケインズがいたこと、②シュンペーターの企業家は精神的に創意に富んでいるが、それだけであったこと、③学派に属しておらず、自分自身で学派を作らなかったこと、の三点をあげている。しかしながら著者のシュンペーターに対する評価には手厳しい面もある。シュンペーターはボン大学を去る時に、経済学は「経済の哲学 (Philosophie der Wirtschaft)」ではなくて「科学 (Science)」であると明言しているが、彼の貢献は経済哲学にも分類されないし、数量的な「科学」でもないとしている。シュンペーターは経済学の将来には計量経済学が必要だと考えていたが、彼自身は計量経済学者ではないし何のモデリングも行っていない、単にそれを宣伝しているだけなのである。広範で包括的なシュンペーターの体系や影響を評価するのは非常に難しいが、この部分の記述は的確である。

この著作は三部構成になっていることによって、シュンペーターの全体像を把握するだけでなく、彼の各著作におけるキーワードから彼の個々の思考方法や理論を確認するには適していると考えられる。それは経済学史の専門家だけでなく、他の分野における研究者がシュンペーターに接近する時に有効であろう。もちろん、それは逆に研究のヒントとなるが、それぞれの指摘を深めるのは著者ではなく私達の課題となる。

(本吉祥子：東北学院大学非常勤)

**Maria Cristina Marcuzzo, *Fighting Market Failure:
Collected Essays in the Cambridge Tradition of Economics***

London and New York: Routledge, 2011, xvii, 284 pp.

本書は1994年から2008年までに公開されたマルクツツォ女史の論文集であり、ケインズ、カーン、ジョン・ロビンソンそしてスラッファに焦点を当て、当事者から提供された書簡、文書、未公開資料、その後の本人による再現などを照合することにより、個人、かれらの人間関係、分析手法という観点から考察し、ケンブリッジ経済学の伝統を描き出している。

かれらを中心とするケンブリッジの研究者集団は異例な水準でケンブリッジ特有の物理的空間とライフスタイルを共有した。ケンブリッジのテュートリアル・システム、手紙での意見交換、集団の活発な議論に代表される形でアイデアの伝達が行われた。かれらを結びつけていたものは、知的協力関係であり、認知された知的土壌の共有であり、活発な議論と批判の受容を通してアイデアをやり取りし融合させていった。J.ロビンソンとカーンの関係はその典型的事例である。ケンブリッジ経済学の枠組みを作ったのはマーシャルであり、かれは限定的条件のもとで市場メカニズムを賞賛したが、ケインズとスラッファはマーシャルから受け継がれた市場への信頼を疑い、市場理論の問題点を指摘し、市場の失敗を解決する代替的理論と政策を提言することに挑戦した。本書の題である「市場の失敗と格闘する」とは、こうしたケンブリッジ経済学の伝統を表現している。

ケインズは教授にはならなかったが大学においても経済学部においても重要な役割を果たした。かれはケインジアンひな型を与え、新しいアイデアを形成して、それをグループのメンバーに伝えた。ケインズは市場によって資源の

完全雇用がもたらされることを否定し、集計的行動は個人の行動の集積ではなく、個人個人の利己的行動は結局個人の利益にも全体の利益にもならないと考える。ケインズ自身の他の研究者への貢献はきわめて微弱なものであったが、ケインズがケンブリッジ経済学の中心的人物であるのは、かれに研究計画の転換をする技術や合意形成を行う能力といった魅力が備わっていたからである。ケインズとカーンの関係は強力で、継続的で、実り豊かであった。カーンはケインズお気に入りの優秀な学生であったが、かれらの師弟関係は明らかに逆転していた。カーンが『一般理論』の形成に果たした役割を抽出するのは不可能であるが、総需要と総供給が物価水準と均衡生産量を決定する、という短期の経済学はカーンによる貢献である。費用論争や『不完全競争の経済学』執筆中のJ.ロビンソンとの協働を通して、カーンはマーシャルの枠組みの必要性を再認識した。カーンの仕事はいくつかの概念を精密な分析道具に変換し、それをケインズの新しいアイデアに当てはめて論理的に首尾一貫した帰結を得ることであった。

スラッファはケインズによって招かれ、ケンブリッジ経済学に深く知的影響を及ぼした。かれはマーシャル経済学を批判し、代替的経済理論を確立しようと企てたが、かれの考え方自体は驚くほど影響を及ぼさなかった。かれの示唆は、かれが意図したアプローチとはまったく別の方向へ展開された。スラッファは孤高の知的傑物であり、恐れられ、賞賛されはしたが、実際に理解されることはなかった。

ケンブリッジ大学の経済学研究グループをケ

インジアン、あるいはケンブリッジ学派と呼ぶのは誤解を招きやすい。このケンブリッジ・グループの支柱はケインジアンだけではなくスラッファによるイギリス古典派の復活も含み、グループ内で研究計画が統一されていないからである。ジョン・ロビンソンはそれらの統合を試みたが、成功しているとは言いがたい。そもそも、それらを統合できるのか、統合すべきなのかは未解決問題なのである。他の研究者はこの問題について否定的な結論を出していたが、彼女はそれを諦めることはなかった。

本書はケンブリッジ学派の知的活動を利用しうる限りの資料にもとづいて丹念に描き出しており、さまざまな独創的アイデアをもつ研究者が物理的空間とライフスタイルを共有することによって知性をたたかわせ、新しい経済学を生み出していくケンブリッジの知的環境がいきいきと伝わる。著者によって描写されるケンブリッジ大学の知的環境には誰もが魅了されるだろう。それは、空間もライフスタイルも共有しない人々がモデルを共有することによって知的コミュニケーションを図り、研究成果を積み重ねていく新古典派やゲーム理論の舞台と対照的である。

科学的理論の科学的妥当性は、その論理的・経験的妥当性によって特徴づけられ、論理的妥当性は公理系の無矛盾性によって、経験的妥当性は反証可能な命題がある程度反証に耐えることによって保証される。反証可能な命題は公理であるとは限らず、公理系から証明によって導出された定理が反証の対象となる場合が多い。ケンブリッジ・グループのリアリティは、経済主体の行動原理や生産技術に関する情報など、公理の経験的妥当性に求められているが、著者も言及しているシカゴ学派の道具主義は説明や予測を行う定理の経験的妥当こそ理論のリアリティを保証すると考えている。

このように、ケンブリッジ・グループの研究計画は一般均衡理論の研究計画と対照的な特徴

をもっている。ケンブリッジ経済学は、かれらのリアリティを追求することにより1930年代には豊かな成果を上げたが、その後の展開を比較してみると、ケンブリッジ経済学のリアリティを追求することにより失ったものも大きかったのではないだろうか。

例えば、スラッファ経済学のように、消費に関する理論的情報をまったく含まないシンプルなモデルは、明らかに実り豊かな成果の一部を放棄している。とくに、個々人の選好順序を集計して社会的選好順序を構成する社会的選択の問題を含まないので、アローの一般可能性定理を中心とするいくつかの定理、誘因両立性の問題、メカニズムデザインの理論など、現在ミクロ経済学で研究されている興味深いテーマはスラッファ経済学には登場しない。

また、ケンブリッジ経済学は数理モデルを利用することに否定的姿勢を貫いたが、ケインズ経済学に始まるマクロ経済学の大きな貢献の1つはマクロ計量モデルの展開にある。IS-LMモデルとフィリップス曲線に始まり、アメリカケインジアンによって大いに発展させられた計量経済モデルは、マクロ経済モデルの経験的妥当性をテストするために構築されたものであり、計量経済学はマクロ経済モデルの成立によって飛躍的に発展したのである。

著者が指摘するとおり、ケンブリッジは戦後から1970年代まで世界中から学生や研究者を引きつけた。ケンブリッジ経済学が一般均衡理論を含む主流派のアンチテーゼとして支持されたことは疑いないだろう。1980年代にはゲーム理論による経済分析が主流になり、市場の失敗に関する諸問題はメカニズムデザインの理論の枠組みで議論されている。そのゲーム理論は、経済的な制度をゲーム形式で表現する大胆なモデルを構築し、こつこつとモデルを改善することによって成果をあげているのである。

(川俣雅弘：慶應義塾大学)

川名雄一郎『社会体の生理学——J・S・ミルと商業社会の科学』

京都大学学術出版会, 2012年, ix + 356頁

本書はミル研究のモノグラフである。が、意表を突くようなタイトルが暗示するように、そこで描かれるのは、「経済学者ミル」ではなく、経済学をその一部門として含む総合的な社会科学体系——「社会の科学」——を構想した若きミルである。周知のように、この構想が実現することはなかったが、ベンサム流功利主義の圧倒的影響から脱しつつあった1830-40年代のミルは、この構想に極めて意欲的であったという。本書はこうした「彼の意欲」(4)を探究することを目的とする。

「意欲」の探究という問題設定と並んで、本書の際立った特徴は、著者が採用する方法——「歴史的再構成」——にある。すなわち、ミルの構想を「歴史的状況(コンテキスト)と関連づけて解釈し[つつ]、…彼の言葉によって」(2)明らかにするという方法である。具体的には、「前半部[第1章「序論」を除く第2-4章]では、ミルの現代社会理論の枠組がどのようなコンテキストのなかで形成されてきたかを検討した上で、…本書の後半部[第5-9章]では、この…現代社会観を科学的なものに高めようとしていた1840年代のミルの議論を検討する」(15)という形で構成される。

本書で分析の中心に据えられるミルのテキストは、『論理学体系』(1843)である(4;以下『体系』)。ミルは『体系』第6編において社会事象研究固有の方法を探究したが、著者はここにミルの「社会の科学」構想の骨子を見出す故である。そこで、この構想骨子を析出する第5章「社会の科学構想」から本書の内容を見ていこう。

著者が注目するのは、「定義と方法」(1836)から『体系』へ至るミルの方法論上の深化であ

る。前者と異なり後者では、科学の方法が「実験的方法」、「抽象的方法」、「具体的演繹法」という三種の方法へより精緻に整理され、最後の方法が社会事象研究の方法であるとされた。さらに、「具体的演繹法」は、「直接演繹法」(帰納によって得られた人間本性の法則から狭義の演繹を経て経験による検証へと至る方法)と「逆演繹法」(経験法則から人間本性の法則による検証へと進む方法)という二種に定式化された。著者によれば、これらの深化が、上の二種の方法に対応する形で、社会事象研究を「特殊社会学的研究(経済学およびポリティカルエソロジー[国民性形成の科学])」と「社会の一般科学(主として社会動学)」とに分かつという認識を可能ならしめたという(135)。また、「逆演繹法=歴史的方法」の認識が、「社会事象の法則[経験法則]と人間本性の法則」との間を媒介する「中間公理」(153)をなすものとしての「エソロジー(性格形成の科学)」を要請した次第を、著者は論じる。分析の結果、ミルの「社会事象研究の体系を構成する…個々の科学」(164)、すなわち①「社会動学(歴史学)」、②「エソロジー」、③「経済学」という三つの科学を同定する。

後続の三章(第6章「歴史知識と社会変動の理論」、第7章「性格形成の科学」、第8章「経済学の科学とアート」)では、上の三つの科学に関するミルの議論が順次検討されていく。しかるに、これら各々の章は、前半部の各章(第2章「19世紀初頭の社会の科学」、第3章「アメリカ論の政治学」、第4章「商業社会の分析」)との間に、主題上の連続性が看取できる。そこで、やや乱暴ながら、上記①、②、③それぞれ

について第2・6章、第3・7章、第4・8章で展開されている著者の主張をまとめてみよう。

まずミルの歴史学①について、一方でD.ステュアート流の推測的歴史、他方でサン・シモン派の歴史哲学の思潮(第2章)が、それぞれ父ミルおよびギゾーらを通じて、「社会の科学」を構想するミルへ流れ込んでいった次第(第6章)が論じられる。次にエソロジー②について、トクヴィルに刺激を受けながら、国民性形成を科学的に論じるようミルが促されていたこと(第3章)、他方で、骨相学やオーウェン主義といった「決定論」と対峙するなかで、逆演繹法における中間公理になるだけでなく教育論の科学的基礎にもなる「主体性の科学」として、ミルがエソロジーを構想していったこと(第7章)が強調される。さらにミルの経済学③について、スコットランド啓蒙のなかで育まれた「商業社会の科学」たる経済学をエディンバラ・レビューアたちとともに受け継いだミル(第4章)は、ベンサム流功利主義を奉じる哲学的急進派と親和的であったりカードウ経済学を懐疑するようになり、むしろケンブリッジ帰納主義者のリカードウ批判に学びつつ、『経済学原理』(1848)を執筆した(第8章)という。

第9章「アイルランド土地問題の政治学」では、ミルの「社会の科学」が実践的に表れている「テストケース」としてこの問題に対する彼の取組が論じられる。

かくして、冒頭で予告されたような前半部と後半部との対照によって理解するよりも、第5章で展開された『体系』の分析が本書全体の coherence の要となり、その意味で前後の諸章を規定していると理解するほうがよいだろう。よって、このミルのテキストにはほほ内在する形で展開された唯一の章における難点は、本書全体に響いてくることとなる。その難点とは、著者の響みに倣って表現するならば、ミルが『体

系』を執筆したのはどのような論争的コンテクストにおいてか、という——第5章で詳細に論じられるべきであった——問題に関わる。著者はヒューウェルの名を取って挙げていない(163-64)が、『体系』は何よりも、体制の理論的正当化とミルが見なした科学方法論、このケンブリッジ帰納主義の領袖による直観主義的方法論を反駁することを目的とした「改革者の本」であったという。しかるに、こうした対立図式は、道徳哲学においては常識哲学と功利主義哲学との、また宗教上はバトラー神学とペイリー神学とのそれに対応するものとして広く語られ、概して前者が体制を支える言説に取り込まれていく(cf. B. Hilton, 1988, *The Age of Atonement*; S. Cook, 2009, *The Intellectual Foundations of Alfred Marshall's Economic Science*)。こうした当時の論争上の布置を念頭に置くならば、ミルに対するD.ステュアートやケンブリッジ帰納主義者の少なからぬ固有の影響という(第5章以外での)主張は、実は相当に強い主張であることがわかる。評者はこの主張に必ずしも反対ではないが、「[ステュアートの思想的]痕跡は…ミルの議論にまで及んでいるように思われる」や「公表された論考における…無視にもかかわらず、[ケンブリッジ帰納主義者]…から学んでいたことは確かなように思われる」(32, 263)といった平淡な言明を超える、積極的かつ周到な論証が必要だと考える。

個別に見れば秀逸な章(特に第3・7章)を含む本書であるが、全体としては、上のような中心的難点ゆえ、「折衷的な思想家=ミル」像を再び——同時代の思潮をあれもこれも漫然と取り込んでいったがために「失敗のプロジェクト」を抱え込まざるを得なくなったものとして——(著者の意図に反して?)招来してしまっ

(久保 真：関西学院大学)

佐藤滋正『リカードウ価格論の展開』

日本評論社, 2012年, x+234頁

リカード『原理』第1章-第7章は「理論的諸章」と呼ばれ、従来より精力的に検討されてきた。しかし、『原理』第8章-第18章の「課税論諸章」と第19章-第32章の「論争的諸章」は、検討される機会が比較的少なかった。とくに「論争的諸章」は雑多な問題が無秩序な順序で扱われているように見えるためか、第21章蓄積論や第31章機械論などが断片的に検討されることはあっても、それらの全体像が体系的に研究される機会は極めて少なかった。本書は、著者が10年以上かけて、こうした「課税論諸章」と「論争的諸章」の研究に取り組んできた成果である。

前著『リカードウ価格論の研究』(2006年)で、著者は「課税論諸章」の全章と「論争的諸章」に含まれる6つの章の検討を終えている。そこで著者は、これら諸章の議論を「課税の理論」、「資本蓄積の理論」、「外国貿易の理論」に分類しながら、リカードの理論体系を明らかにしようと試みている。本書はその完結編と言える。本書では、著者は「論争的諸章」の残る8つの章を「市場の理論」、「通貨の理論」、「機械と地代」に分類して検討している。2つの著書のタイトルから類推できるように、著者はリカードの議論を丹念に追いながら、彼の理論体系を「価格論」の体系として描き出そうと腐心している。

それでは、本書の内容を簡単にまとめてみたい。まず、第1編「市場の理論」である。第1章では、『原理』第26章で、リカードが「総収入」と「純収入」を区別しながら、スミスの投資順位(農業重視)論を批判し、穀物法廃止を主張した論理が検討される。リカードは穀物輸入は国内農業よりも「純収入」を増加するとい

う前提に立って、「国力」の強化のためには「純収入」からの税収または蓄積が望ましいと主張した。第2章では、『原理』第28章で、リカードが富国では穀物価値が低く、貴金属の価値が高いというスミスの議論を批判する論理が検討される。ここでリカードはスミスが穀物価値不変を仮定していることを批判し、さらにスミスが金銀流出制限を暗黙に仮定していることを指摘した。第3章では、『原理』第29章で、リカードが生産者への課税を望ましくないとするセイの議論を批判する論理が検討される。ここでリカードは租税は製造業者や政府を含む「消費者」によって負担されると考えていた。第4章では、『原理』第30章で、リカードがブキャナン、セイ、ローダデルの「需給説」を批判しながら、商品の価格は「需給比率」によってでなく、「生産費」によって規定されると主張した議論が検討される。

次に、第2編「通貨の理論」である。第1章では、『原理』第27章で、リカードがスミスやブキャナンの貨幣論を批判しながら、安全で安定的な通貨としての紙幣の意義を示し、兌換再開を主張した論理が検討される。ここでリカードが通貨の流通量が国際的な取引を通して調整されると考えていたこと、紙幣を鑄造手数料のみからなる究極の「悪貨」と捉えていたことが重要であるという。第2章では、『原理』から離れて、中村廣治、千賀重義、佐藤有史の研究を中心に、1990年代以降の日本のリカード通貨論研究の成果が紹介されている。

最後に、第3編「機械と地代」である。第1章では、『原理』第31章で、リカードが彼自身の当初の見解を変更し、機械の導入が労働者階

級に不利益をもたらすことを主張した論理が検討される。ここでリカードは「純所得」の増加をもたらす機械の導入が必ずしも「総所得」の増加をもたらさないと主張した。第2章では、『原理』第24章で、リカードがスミスの地代論を批判しながら、彼自身の地代論の妥当性を示そうとした議論が検討される。ここでリカードは地代を生まない土地が存在すること、地代が土地の「絶対的豊度」でなく、「相対的豊度」に依存して決定すると主張した。第3章では、『原理』第32章で、リカードがマルサスの地代論を批判しながら、彼自身の地代論を再説するとともに、公債所有者の利益を擁護し、穀物輸入政策の正当性を主張した議論の内実が検討される。ここでリカードは、地代は「価値の創造」であって「富の創造」ではない、穀物生産を奨励するのは穀物の「市場価格」であって「真の価格」ではないと主張した。

こうして著者の『原理』「論争的諸章」の研究は完結する。断片的で無秩序に見えた議論の中から、リカードの理論体系らしきものが浮かび上がってきたように思えるが、著者自身の説明は必ずしも明快ではない。本書の末尾では、「リカードウ価格論の理論構造」として、リカードの議論の中で、資本蓄積と人口増加の循環が穀物貿易と投資構造という政策的要因に左右されることが図を用いて示されているが、依然として、筆者は物足りなさを感じる。しかし、本書の全体を振り返ったとき、リカードの「名目価値」と「実質価値」、「総収入」と「純収入」、「需給説」と「生産費説」といった理論的な論点と、「生産者課税」、「穀物輸入政策」、「国内産業構造」、「兌換再開」といった政策的な主張が複雑に絡み合いながらも、有機的な全体を構成していることが見えてくる。しかも、これらの議論の根底には、『原理』「理論的諸章」で展開された価値と分配の理論の確固とした論理が見出せる。こうして『原理』「論争的諸章」は

リカードの理論経済学の体系を強化するとともに、これを基礎とするリカードの応用経済学の体系の展開を示しているように思われる。これが著者が示そうとした「リカードの価格論」の世界ではないだろうか。

ところで、各章には「理論的諸問題」（または「小括」と題する最終節が付されている。ここにもリカードの理論体系を示そうとする著者の野心が伺えるが、いくつかの主張には議論の余地があるように思われる。例えば、第3編第1章で、著者は、リカード機械論は「資本」よりも「収入」に、「供給」よりも「需要」に軸足を置いていると主張する。しかし、多くの先行研究が示すように、リカードの機械論の中で失業が生じるのは、社会的資本の大きさに制約があるからであって、これが投資構造の変化に際して供給の制約と労働需要の制約を生み出すからである。機械論は「需要」に軸足を置いていると言えるだろうか。第3編第3章では、著者はリカードが『原理』第3版で「ある一定の農場」という語句を追加したのは、地代が土地の「相対的豊度」に依存して決定するという地代論の蓄積論的性質に関係すると主張している。しかし、やはり先行研究が示すように、リカードがこうした語句を追加したのは、『原理』第2版刊行後に、マルサスから劣等地耕作が進行しても一国全体の地代の比率は必ずしも低下しないという批判を受けたからである。著者の主張にはやや無理があるように思われるが、いかがであろうか。

とはいえ、本書の刊行がリカード『原理』の理論体系の研究にとって大きな前進を意味することは間違いなく思われる。最後に、本書の議論を通して、リカードとセイの関係の重要性が浮かび上がってきたように思われるが、その十分な解明には至っていない。この点も含めて、さらなる研究の発展を期待したい。

(福田進治：弘前大学)

塩野谷祐一『ロマン主義の経済思想——芸術・倫理・歴史』

東京大学出版会，2012年，327頁

碩学による頂門の一針である。テーマは「ロマン主義の経済思想」であるが狭い経済学史ではない。「経済」の「思想史」である。インテレチュアル・ヒストリとも言えるが、正確には経済哲学の書である。本書には、「経済」思想の歴史的研究を通じて、人間・社会・自然が調和する「現在経済社会学のメタ理論を再発見」という著者の壮大な問題意識が開示されている。

ロマン主義の理論構造（第1章）、ジョン・ラスキン（第2章）、トーマス・グリーン（第3章）、シュンペーター（第4章）の各章を通じて、「芸術」から出発し、「倫理」と「歴史」の媒介を経て、「制度」に至り、3側面が総合されて、現在の「前科学知」としての「プレ理論」の枠組みが解明される。

あえて「ロマン主義」の経済思想を取り上げるのは、産業・功利・唯物・成長を構成要素とする啓蒙主義（主流派経済学）のパラダイム転換が必要であり、「ロマン主義」の経済思想には批判・創造・総合・想像・有機的な生・全福的な人間といった反啓蒙の新しいパラダイムが見られ、「経済存在論の応用または発展」に寄与するとみるからである。反省と制御の経済思想であり、ロマン的ポエジー（総合と発展）とロマン的イロニー（矛盾と総合）を基礎的公準とするロマン主義の経済思想の、ビジョン（世界観）とイデオロギー（価値）、レトリックが解明されれば、芸術・倫理・歴史・制度を総合した現在の新しい理論としての「プレ理論」が構築されるとみるからである。

その前提には、福祉国家の哲学を検証し、価値理念の整合化を試みた『経済と倫理』（東京

大学出版会，2002年）、デイルタイ、ハイデガーといった「大陸哲学」の解釈学的接近により経済哲学の再構築をめざした『経済哲学原理』（東京大学出版会，2009年）の先著があり、一橋大学における左右田喜一郎と杉村広蔵といった経済哲学の伝統がある。

第1章はドイツ哲学・美学におけるロマン主義の再検討である。カントの『判断力批判』、フィヒテの自我と非自我にからむ産出的構想力としてのロマン的ポエジ、シェリングの有機的生を自然の絶対者とみる芸術化された哲学、ヘーゲルの動く時間や意識の経験学および感性から宗教に及ぶ概念検討、シュレーゲルやシュトリヒ、シュライエルマッハの古典主義と対比される無限・創造・断片といった言説の分析を通じて、反基礎づけ（認識論）、自己創造と破壊（存在論）、有機的全体（価値論）、ロマン的イロニーといったロマン主義に固有な哲学が抉り出される。ここで現在の「プレ理論」の枠組みを与えるのは、ハイデガーの解釈学における「被投」（伝統）と「投企」（創造）の「存在了解」である。「存在了解」は、過去・現在・未来の時間軸における先行概念として、「精神・社会・自然」の関係で失われたものを再生させる精神的な「先行構造」＝「プレ理論」とみなされる。2～4章はその具体的な思想史的検証である。

第2章は、まず直覚的経験主義に基づく中庸を特徴とするイギリスロマン主義のなかで、自然と人間の一体化と真实性を求め、不正な社会制度を告発したワーズワースや、伝統思想と啓蒙思想に対決し、超越の秩序の信念と精神的なリアリティを洞察したカーライルを継承するラスキンを浮かび上がらせ、言語における芸術と

経済の関連に焦点を絞り、合理的（論理・原理・方法）・歴史的（伝記・心理・歴史）なロマン主義の再構成が図られる。

ラスキンの『近代絵画論』、『この最後のものにも』、『フォルス・グラヴィゲラ』、『ベネツィアの石』から抽出されるのは、対立から生じる無限や統一といった「典型美」と、高尚な選択や創造からもたらされる感嘆・希望・愛という「生命美」の統一である。これを経済と絡め、人間の存在（ストック）と快樂（フロー）を形作る「富」（経済）と「美」（芸術）と「生」を頂点とする「ラスキンの三角形」が描き出される。「徳」に導かれ、「最大多数の最大観念」という「生の最大化」を実現する三角形は、「生を措いて富はない」というラスキンの信念を体現し、絵画の構図で隠喩され、徳と自然の卓越により評価され、観念の表現である労働（才能）の相互行為、言い換えれば「理性・感情・意思」が全幅的に発揮される空間である。著者はこれを芸術のレトリックによる「ラスキンの『生』の経済学」と見定める。

第3章におけるグリーン解釈の要点は、快樂（フロー）・帰結・最大満足の集計を構成概念とする功利主義に対決したグリーンの哲学的形而上学を、「倫理的な『生』のロマン主義」と解釈し、体制論に連結することである。自由意思（自我意識）による欲求の反省（ロマン主義の永遠の意識）が重視され、性格の動機（ストック）・全幅的人間（非帰結）・自己改善（自己実現）・人格の承認に基づく「共通善」が相互に循環的に関係する制度（政治哲学）が展望される。グリーンにおいて制度は「永遠の意識」であり、帰結ではなく永続する自我、他者との同一化の不完全、効用ではなく「よき生」、集計ではなく分配、静止ではなく共時的・通時的な「同一化」が作用するいつでも不完全なものである。「最大多数の最高善」が規範となる。このグリーン「倫理的『生』の哲学」は、「倫理的・歴史的」レベルに発展した規範的経済学

と定義されるオックスフォード・アプローチの中核に置かれることになる。そこから自由（能力の最大化）の条件整備を国家介入に求めたニューリベラリズムの原型が、ホブソンやホブハウスではなくグリーンに求められる。

第4章でシュンペーターは、人間本性のロマン主義的類型に基づいて資本主義の動態に光を当て、歴史的な個性を鮮明にした人物として描かれ、全体として発展する社会を総合的に科学する枠組みを描いた思想家と評価される。その筋道は、「知識の場」（新古典派・マルクス・歴史学派）における革新 → 哲学的な基礎づけ（分析哲学・大陸哲学） → 哲学的世界観の形成（ロマン主義・歴史主義） → 知の形成過程（知識社会学・解釈学） → 存在論的基礎（現存在の投企と被投）である。シュンペーターは、科学世界と生活世界を総合する前科学に基づく「先行構造」としてラスキンとグリーンを受け皿となる。

本書には、専門化しがちな近年の経済学史・思想史研究の後学が参照すべき刺激的な方法と枠組みが提起されている。

とはいえニューリベラリズムの解釈については異論がある。問題は、利害の対立がイデオロギーと設計さるべき制度を制約していることである。結局著者はホブソンやホブハウスをグリーンニアンとしてオックスフォード・アプローチに包摂するが、ホブソンおよびホブハウスはグリーンとは時代と利害関係および論理を異にする。たとえば国家の具体的な介入をめぐる、グリーンニアンであったとしてもホブソンとボザンキットとの隔たりは大きい。とりわけ国家主義とネオリベラリズムが台頭し、戦前回帰が激しくなった昨今、同時代における利害分析と結びつくイデオロギーの差異分析が強求されている。超越的観照と実践との懸隔はどこまで埋められるのか。

（姫野順一：長崎大学）

鈴木康治『消費の自由と社会秩序
——18世紀イギリス経済思想の展開における消費者概念の形成』

社会評論社，2012年，209頁

評者の見るところ，本書は，消費行動の自由
に基礎づけられた富の増大について語る言説の
流れを一方の軸に，諸個人の自由な消費行動の
集積を通じて自ずと形成される社会秩序につい
て語る言説の流れを他方の軸に定め，これらふ
たつの軸に沿って変容していく消費論の言説空
間と呼ぶべきものの存在を前提した上で，相互
に影響しうる両軸を時に近接させ，また時に引
き離しながら，17世紀末から18世紀後半にか
けてのイギリス経済思想史を消費の思想史とし
て論理整合的に描き出し，その頂点ないし終点
において「消費者概念」が近代経済社会の表徴
として姿を現す様を浮き彫りにしようとする，
興味深い試みである。

第1章「序論」に明らかのように，著者は，
欲望の解放としての「奢侈」を「消費の対人効
果」ないし顕示的消費を介した勤労と富の増進
という公益性の観点から肯定する前者の言説の
流れを「欲望的消費論」と名づけ，バーボン，
マンデヴィル，ヒューム，スミスをこの軸に結
びつける一方，貨幣稼得の能力に裏打ちされた
「購買力」の一般通用性と市場取引の相互依存
性に着目して社会の秩序づけの認識へと歩を進
める後者の言説の流れを「貨幣的消費論」と呼
び，ロック，デフォー，バークリ，ステュアート
をこちらの軸に関連づける。そしてこれら両
軸に，言説の傾向をめぐる「脱道徳化」と「脱
社会階層化」という分類を付加し，言説空間の
描写に多面性を与えようとする。

ただし著者自身が述べるように，上記8名の
思想家による諸言説と両軸との関係は「あくま
で議論の強調点の差異に基づく」程度のもので

あって不可分な結合ではなく，個々の言説に
よっては一方の軸から他方の軸への横断もあり
うる。それに対応して，脱道徳化と脱社会階層
化という上述の傾向づけについても，評者の目
には必ずしも判明な区分とは映らなかった。こ
の点は「文脈」ないしコンテクストをめぐる理
解のありかたに関わる。本書では，個々の思想
家の言説に内在するところから一本ずつ不揃い
の糸を縫り上げていくのではなく，一様で均質
に調えられた「織物」（著者はこれを「背景的
な言説空間」と表現する）上に「消費者概念」
の自己展開過程としての言説史を紋様のごとく
織り込んでいく方法がとられている。このよう
な場合，既成の範疇があまりに先行して原テク
ストとの間に齟齬を来たし，かえって不分明な
印象を読み手に与えてしまいかねない。そうし
た印象を払拭するには，思想家自身の問題意識
に照らした歴史内在的文脈の展開としての言説
史をさらに織り合わせる必要があると評者は考
えるが，いかがか。

以下，本書の内容を紙幅の許す範囲で具体的
に紹介したのち，末尾に一言添えたい。

第2章では，貨幣的消費論の原点としてロッ
クの言説が，続いて欲望的消費論の先駆けとし
てバーボンのそれが取り上げられる。ロックは
貨幣を，欲望の抑制を可能にする手段として導
入された理性的考案物と捉えた。「万能」なる
貨幣の交換可能性を共通の同意を通じて将来に
わたって担保することで，人々の抱く漠然とし
た「欠落感」ないし消費欲望を埋め合わせ，合
理的に「欲望の停止」を行うことができる。ロッ
クによれば，この「停止」を判断する知性こそ

が人間を「自由」にするものであった。同時に貨幣は財価値の「計算用具」として機能し、市場取引の一元的尺度となる「価格」を蓋然知として成立させる。個々の消費には盲目性や衝動性がつきまとうにしても、集合知としての市場価格が信頼度の高いシグナルとして働くことで、消費そのものは理性的な行為に近づいていくだろう。ロックにとっての貨幣とは、「社会の凝集力をもたらす紐帯」すなわち社会秩序を形成し維持する手段に他ならなかった。

かたや欲望的消費論の始原に位置づけられるバーボンの言説の特徴は、欲望を「身体的」なものとして「精神的」なものに区別し、前者の有限に後者の無限を対置して、後者の無限たる所以をその「社会性」から説明した点である。人間は本性的に「向上」志向を持っており、社会における「対人的な差異化」を追求する中で充足されるべき精神的欲望を際限なく肥大させていく。装飾品こそはそうした「差異化」に不可欠の財であるがゆえに高い価値を付与される。資源の無尽蔵を前提にするかぎり、「交易」の進展は精神的欲望をただ量的に増大させるのみならずその質的向上と消費対象の多様化を生み、ひいては産業雇用を増加させて「庶民層・貧困層」の勤労を促し、「社会の富裕化」をもたらすだろう。こうした「消費の乗数効果」の起動力となりうるのは、洗練された嗜好を身につけた「富裕層」による闊達な消費とされた。

続く第3章ではマンデヴィルとデフォーが、第4章ではパークリとヒュームが論じられる。マンデヴィルの言説は、バーボンのそれを受け継ぎ、奢侈を道徳の文脈から切り離して経済の文脈に注ぎ入れた点で「脱道徳化」の傾向を帯びていたが、奢侈の担い手としての上流層と勤労の担い手としての下流層という固定的社会階層観を有した点でも両者は一致していた。この階層観の解体の契機は、勤労を通じた諸個人の貨幣稼得能力の自由な発揮とそれを介した嗜好の洗練が有徳な「生育ジェントルマン」を鍛造

し、消費階序に支えられた新しい経済社会を生み出す、としたデフォーの言説に見出される。この系譜がやがて、消費を要とした「勤労と知識と人間性」の相互促進を体現する「中流層」の社会的影響力の上昇を反映させたヒュームの「文明社会の論理」を取り込んだことで、消費の担い手をめぐる言説の「脱社会階層化」傾向が支配的になったという。この傾向は、消費を「愚行」と難じた点でむしろ再「道徳化」の言説を展開したパークリにおいても確認できる。パークリに言わせれば、政策的教導による「公共精神の涵養」が消費欲望を勤労と結び合わせることで、下流層を含む人々の生活改善志向を広く喚起する効果が期待できる。

第5章でステュアートとスミスを対比しながら著者が指摘したのは、階層間の周流を通じた相対的平等化と相互依存の深化が貨幣の媒介を経て進行する社会においては、特定の階層によらない「貨幣稼得者＝勤労者としての諸個人」すべてに消費行動の「自由」を認めてこそ富裕の増進と統治の安定を同時に成し遂げられるとする命題が、ついに成立した点である。これを受け、第6章「結び」で「消費者としての諸個人とは、統治原理かつ富裕原理である自由の体現者である」と宣言された。

著者によれば、上の命題はスミス以後の経済思想史の流れの中で見失われ、その「復権」は20世紀を待たねばならなかったという。この「復権」の正当性について評者に異議はない。ただそれならば、現代における消費論の動向をはるかに遠望して著されたであろう本書に、貨幣愛の議論を、すなわち、理性ではなく情念にもっぱら結びつけられた、欲望の対象そのものとしての貨幣をめぐる議論を見出しえてもよいはずではないかと、評者は思うのである。この議論は、著者が「古典派経済学体系」と呼ぶ枠組みの中で長らく忘却されたのち、同じく復権を遂げたものでもある。

(林 直樹：尾道市立大学)

A. C. ピグー著、八木紀一郎監訳・本郷亮訳『富と厚生』

名古屋大学出版会，2012年，v+465頁

本稿は、「誤解されたままのピグーの厚生経済学を自身に語らせる」という動機に端を発した古典翻訳の書評である。最初に『富と厚生』（以降、W&W）の理論を説明し、特性を当時の経済学の状況を勘案しつつ指定する。次に、訳者が「解題」で指摘するケインズ革命とロビンズについての批判に言及する。

ピグーは今日、第1に「市場の失敗」の代表事例である「外部経済・不経済」の発見者として、第2に「実質残高効果」の提唱者として、第3に「古典派マクロ経済学の祖」として知られる。だが、彼の経済学の体系的研究はほとんどなされてこなかった。そうした中、訳者をはじめとする研究者がこの課題に挑んでおり、その成果が目まぐるしく注目されている。

1. 『富と厚生』

19世紀後半以降、貧富格差はイギリスで大きな政治・社会問題となっていた。この問題を「失業」の視点からとらえたのがベヴァリッジとピグーである。W&Wも、そうした意識のもと原理的な視点に立ち戻り考究されている。

本書を手にしてだれしも感じるのは難解という点であろう。第1に、その論述は込み入っており、主要な道筋がみえにくい。第2に、かなりの知識を前提にして書かれている（e.g. 第II篇第2章の覚書）。それに読まれざる古典ゆえ、その論理の当否の判断が至難である。

全体を通じて、ピグーが提示したのは次の3命題である。(i) 国民分配分（GDPに該当）が増加し、いずれの集団の絶対的取り分も減少しない場合、社会全体の経済的厚生（そして全体

の厚生）は増加する；(ii) 貧者の絶対的取り分が増え、かつ全体の国民分配分が減少しない場合、社会全体の経済的厚生（そして全体の厚生）は増大する；(iii) 貧者の取り分の通時的変動ないし通時的不均等が縮小すれば、社会全体の経済的厚生（そして全体の厚生）は増大する。

これらの命題が、複雑な論理により、かつ統計問題（e.g. 独自のCPI案やパレート法則批判）を交え、数理経済学的手法も活用しつつ展開されている。評者には、これらの命題はピグーの価値観が混入した「論証」にみえる。

W&Wはスミスの『国富論』とマーシャルの『経済学原理』（以降、PE）第6編「国民所得の分配」を出発点にしている。「富」は「国富」と同義であり「国民分配分」の意である。スミスは「国富が大きい国ほど文明度も高く、万民を豊かにする。そして自然に委ねるとき国富も最大になる」と主張した。爾来、古典派はこの考えを重視したためプルートルロジー（富の理論）と呼ばれる。

他方、ピグーはPE第6篇にみられる次の発想を理論の中核におく。「資源の限界純生産物があらゆる用途で均等化するとき、分配分は必然的にその実現可能な最大量になる」、および「利己心は、もし妨げられなければ、これらの限界純生産物を均等化する傾向をもつ」。これはスミスの着想の新古典派的定式化である。これがW&Wのよって立つ基本スタンスであるが、この成立は——証明によるのではなく——当然視されている（cf. 第2篇第3章）。

ここで注記が必要である。第1に、マーシャ

ルの理論は忠実には継承されていない。何よりも *PE* 第 5 篇の理論に「本質的な」注意は払われていない。第 2 に、第 6 篇は「長期の理論」として展開されたものである。時間の識別は *PE* にとり本質的だが、*W&W* はそうした識別を欠いている。

国民分配分を論じるとき、*W&W* はマクロ的な生産関数を重視している。すなわち、(待忍を含む) 非労働、労働 (非熟練労働と熟練労働。そのさい「技術的能率の変化」も重視)、および「不確実性負担」という生産要素の組み合わせで決定されるという主張である。

さて、「限界純生産物の均等化が国民分配分を最大化する」という基本スタンスに言及したが、これがもたらされない要因を追跡し、それらを分析すること、これが *W&W* 第 II 篇「国民分配分の大きさ」の主題である。「不完全な移動性」、「取引単位の不完全な可分性」、「産業の相対的変動」等が要因として指摘され、分析されている。

中でも有名なのが「社会的純生産物と私的純生産物の乖離」である。彼が問題にするのは、この乖離を適切な方策で縮小させることで国民分配分を大きくすることである。これが (i) 当事者間の契約問題、(ii) 当事者以外が受ける用役・負の用役の問題、(iii) 独占的競争、(iv) 双方独占のケースで論じられている ((ii) が外部経済・不経済のケース)。これらは「他の条件が不変」という部分均衡論で論じられており、それが国民分配分の増大分析にとり適切かいなかという問題は残る。

W&W が書かれた 1912 年頃、「一般均衡理論」はイギリス以外では大きな地歩を築いていた (cf. 『価値および価格の理論の数学的探究』(Fisher 1892), 『価値、資本および地代』(Wicksell 1893), 『理論経済学の本質と主要内容』(Schumpeter 1908))。これらは、市場における価格の決定メカニズムを主題にしており、国民分配分は完全雇用下で所与としていた。他

方 *W&W* は、国民分配分の最大化、国民分配分の増減を主題にしており、価格の均衡化には関心を寄せない。それでもなお限界純生産物の経済全体での均等化を根本原理と考える点で、「限界効用均等の法則」を根本原理と考える一般均衡理論と類似の要素(「部分均衡論」)を適宜取り入れた [e. g. 第 II 篇第 8 章] 「ピグー流一般均衡理論」とも呼べる) が認められる (cf. 1935 年 10 月、ある手紙でヒックスは「ピグーは根本的には一般均衡論者」と評した)。

2. ケインズ革命とロビンズ批判

戦間期ケンブリッジで有力な経済学者と言え、ロバートソンとホートリーである。ともにケインズが『一般理論』(1936) に至る過程で重要な役割を演じている。ロバートソンの『銀行政策と価格水準』(1926) は『利子と物価』(Wicksell 1898)に通じるところがあり、ケインズが『貨幣改革論』(1923)から『貨幣論』(1930)にシフトする誘因になった。ホートリーの著作と批判は、ケインズが『一般理論』に至る過程で大きな役割を果たした。しかもなお両者は『一般理論』に批判的であった。そして両者ともその立論はピグーとも大きく異なっている。理論的には、ケインズの方がロバートソン、ホートリーに近い。この状況をどう理解するのかはピグー評価のうえで重要となろう。

ロビンズによるピグーの旧厚生経済学批判が序数的効用理論に基づく「新」厚生経済学への道を拓いたのだが、ここでは次の点を指摘しておきたい。ロビンズの批判には、プルートルロギーへの批判が強く、希少な手段を目的に配分する問題こそが経済学の課題であるとの信念があった。その結果、ピグーが追究したかたちでのプルートルロギーまでもが否定されたのは不幸なことであり、この点でピグーの再評価は必要であろう。

最後に翻訳の感想であるが、*W&W* が邦文で読めるようになったことは、当該分野の今後の

研究触発に大いに有益である。もう少し現代調、繰り返しの抑制があってもよいと思うが、込み入った論理を有する古典の場合、さまざまな翻訳方針がありうる。ここに監訳者および訳者の労を讃えたい。

(平井俊顕：上智大学)

参考文献

- 平井俊顕. 2003. 『ケインズの理論』東京大学出版会.
——. 2007. 『ケインズとケンブリッジ的世界』ミネルヴァ書房.